

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-2	政策名	工業の振興	政策の 目指す姿	企業が高い競争力を持ち、生産活動を活発に行っています	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	古川 昌
	施策No.	2	施策名	事業分野の拡大	施策の 目指す姿	新分野や成長分野への進出を盛んに行っています	関係課名			
	現状と課題	・市内には、様々な企業が立地しているものの、成長性が見込まれる産業（エネルギー、環境、医療、福祉、食品、自動車）への参入を目指す企業が少ない状況にあります。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1)成長分野への参入促進
○成長分野参入に伴う課題解決の支援
・業界における専門的な知識・技術・人的ネットワークを有する人材をプロジェクトマネージャーとして委嘱・派遣し、成長分野（エネルギー、環境、医療、福祉、食品、自動車）参入に係る事業構想段階から事業化までを一貫して支援する体制を整えた。
○製品及び技術開発の支援
・製品及び技術開発に要する経費の一部を補助
○市場調査、販路拡大の支援
・市場調査及び販路拡大に要する経費の一部を補助

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
新たに市の支援により成長分野に取り組んだ件数	成長分野に取り組むことで、生産活動が活発に行われていることを示す指標	出典:商工労政課(翌年5月) 年度内延べ数 補助金活用企業数+プロマネ派遣件数	件	目標値				8	8	8
				実績値	7	14	2	4	4	4
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>■成果指標「新たに市の支援により成長分野に取り組んだ件数」・・・【達成度c】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の補助を利用し、成長分野に参入した企業については、セミナーや講演会を通じて事業者の意識啓発を図ったが、目標を下回った。 ・プロジェクトマネージャーの利用件数が低調であるが、事業者が自前で支援者を見出していたり、起業化支援センターのコーディネーターがその役割を果たしている面もある。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1-1	成長分野参入促進事業	商工労政課	A	C
	成長分野への新規参入のための製品開発・技術開発を対象とした補助金による支援 (補助件数:3件、補助金額:5,226千円)			
1-2	成長分野参入促進事業	商工労政課	A	C
	成長分野への新規参入を促すため、専門家による指導・助言、製品・技術開発、調査・販路拡大等への取組を支援 (プロジェクトマネージャー派遣日数:1日)			
1-3	成長分野参入促進事業	商工労政課	B	C
	成長分野への新規参入の意識醸成のため、成長分野に関するセミナー・研修会・講習会を開催する。 (セミナー・研修会・講習会開催件数:2回)			
2	地元企業等連携・最終製品創出事業(27繰越)	商工労政課	B	A
	市内企業のもつ開発力・技術力・ノウハウを結集し、ご当地の魅力を生かした日用品の創出と販路を拡大を行う。 (ご当地日用品試作品数 6点)			
3	地域企業連携・新製品開発事業	商工労政課	B	A
	市内企業のもつ開発力・技術力・ノウハウを結集し、ご当地の魅力を生かした日用品の創出と販路を拡大を行う。 (ご当地日用品試作品数 1点)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・施策制度説明会、市ホームページ、市内企業への訪問等の際に事業の周知と啓発を行う。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・自動車分野については、市単独では難しい面があるので国・県のほか東北レベル(東経連)で事業推進を行っている団体と協調した取組を検討する。

・市内に自動車関連企業を誘致する取組を行う。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・成長分野のなかでも食品やエネルギー分野は比較的参入が図られている一方で、医療や自動車分野への参入は少ない。

(今後の方向性)

・地域企業の継続的な発展を考えた場合、成長分野を含めた新分野への参入支援は重要な施策であり、成功事例や好事例を紹介する機会を設け、参入への障壁を取り払う取組が必要である。

・毎年行っている企業訪問結果により市内企業の参入意欲が低い状況や企業ニーズを分析し、企業の地域性と当市の特性を生かした成長分野への参入促進に努める。

・企業誘致の受け皿となる産業団地の整備に向けた調査・検討、賃貸工場等の整備を進める。